

令和5年度 大阪市 国の施策・予算に関する提案・要望にかかる政府予算案

令和4年12月23日現在

《予算額について》全国ベースの国費額を記載

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
【最重点特別要望項目】 新型コロナウイルス感染症対策の充実		
・感染拡大防止対策・地域保健体制の強化 【健康局】		
○新型コロナウイルス感染症対応に伴い引き続き疫学調査、健康観察及び検査体制の確保等に対する財政措置の継続 ○新型コロナウイルス感染症をはじめ、大規模感染症対策としての中長期的な視点も含めた保健所の体制・機能の更なる強化を図るための、新たな施設整備や職員体制の充実に対する財政措置の拡充	◇予算の措置状況 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金による支援＜厚生労働省＞ R5 概算 - 億円 R5 当初 - 億円 (R4 当初 - 億円) R4 補正 1兆5,189 億円 検査体制の確保＜厚生労働省＞ R5 概算 事項要求 R5 当初 - 億円 (R4 当初 - 億円) R4 補正 3,095 億円	
・地域経済を支える中小企業等事業者への支援 【経済戦略局】		
○幅広い業種を対象に事業規模等にも配慮した、事業継続のための各種給付金・支援金や資金繰り支援策の一層の充実・強化	◇予算の措置状況 日本政策金融公庫出資金＜財務省＞ R5 概算 352 億円 R5 当初 (確認中) 億円 (R4 当初 471 億円) R4 補正 - 億円 民間金融機関を通じた資金繰り支援（借換保証制度等保証料補助）＜経済産業省＞ R5 概算 - 億円 R5 当初 - 億円 (R4 当初 - 億円) R4 補正 1,832 億円 中小企業・小規模事業者等の事業継続支援・生産性向上・転嫁円滑化・資金繰り支援＜経済産業省＞＜財務省＞ R5 概算 267 億円 R5 当初 877 億円 (R4 当初 235 億円) R4 補正 1兆1,190 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・令和4年度補正予算において、民間金融機関を通じた借換保証制度が創設され、信用保証料の一部補助が行われるとともに、令和5年度においても資金繰り支援等にかかる予算が措置された。 ・新型コロナや物価高、インボイス制度等の事業環境変化への対応、GX・DXなどの成長分野への前向き投資や賃上げ、国内回帰や海外展開を促すため、中小企業・小規模事業者等の資金繰り支援・事業再構築・生産性向上・価格転嫁円滑化の支援に取り組むことが示された。	
○新製品・サービス開発やビジネスモデルの転換、デジタルトランスフォーメーションの加速など、ウィズコロナ・ポストコロナにおける事業環境への適応、成長・発展に向けた支援策の充実・強化	◇予算の措置状況 ものづくり等高度連携・事業再構築促進事業＜経済産業省＞ R5 概算 10.6 億円 R5 当初 3.5 億円 (R4 当初 10.2 億円) R4 補正 - 億円 地域未来DX投資促進事業＜経済産業省＞ R5 概算 34.9 億円 R5 当初 15.0 億円 (R4 当初 15.9 億円) R4 補正 - 億円 中小企業等事業再構築促進事業＜経済産業省＞ R5 概算 - 億円 R5 当初 - 億円 (R4 当初 - 億円) R4 補正 5,800 億円 中小企業生産性革命推進事業＜経済産業省＞ R5 概算 - 億円 R5 当初 - 億円 (R4 当初 - 億円) R4 補正 2,000 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・令和4年度補正予算において、中小企業等事業再構築促進事業ならびに中小企業生産性革命推進事業にかかる予算が措置されるとともに、新製品・サービス開発や事業再構築、DX推進等の支援策についても引き続き措置された。	
・社会経済活動の回復に向けた取組 【経済戦略局・計画調整局・大阪港湾局】		
(地域経済活動の回復に向けた支援) ○新型コロナウイルス感染症の状況を見極めつつ、地域の消費や観光需要の喚起・拡大、インバウンドの段階的な回復等に向けた取組の機動的な実施	◇予算の措置状況 インバウンドの本格的な回復に向けた集中的な取組等＜国土交通省＞ R5 概算 - 億円 R5 当初 - 億円 (R4 当初 - 億円) R4 補正 257 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・令和4年度補正予算において、観光立国の復活に向け、足元の円安メリットを活かし、インバウンドの本格的な回復に向けた集中的な取組が示された。	

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
（文化・芸術活動の活性化に対する支援） ○新型コロナウイルス感染症により、大きな影響を受けている文化・芸術活動の活性化に向けた支援策の充実・強化	◇予算の措置状況 コロナ禍からの需要回復・地域活性化 R 5 概算 7.4 億円の内数 (R 4 当初 3.7 億円の内数)	R 5 当初 2.8 億円の内数 R 4 補正 14.9 億円の内数
	◇制度創設・拡充等の状況 ・令和4年度補正予算において、文化芸術活動の再興に向けた公演・展示会等の活動や感染対策の設備導入等に対する支援制度にかかる予算が措置された。	
（空港及び港湾の機能維持・回復に向けた支援） ○関西国際空港における新型コロナウイルス感染症の国内外の感染状況に応じた水際対策の柔軟な運用、海外からの訪日需要に対応するための入国者総数の制限緩和や検疫体制の強化、空港機能の維持を図るための空港関連事業者への支援、並びに航空需要回復のための取組の実施に対する支援措置 ○大阪港を含む大阪府下港湾の旅客船等利用者数の回復・拡大に向けた運航事業者への支援措置	◇予算の措置状況 航空需要回復を見据えた空港受入環境整備＜国土交通省＞ R 5 概算 268.9 億円の内数 (R 4 当初 217.5 億円の内数)	R 5 当初 - 億円 R 4 補正 592.0 億円の内数
	◇制度創設・拡充等の状況 ・依然として厳しい状況に置かれている航空会社、空港会社等航空関連業界への支援等新型コロナウイルス感染症への対応のために必要な措置が一定なされた。 ・運航事業者及び物流関係事業者等への支援措置には至らず。なお、現在、旅客については回復傾向にあり、物流についてはコロナ禍以前の水準に戻つつある。	
・財政支援 【政策企画室・財政局】		
○感染拡大の防止と市民生活・経済活動の維持との両立のために実施する、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に対する、地方創生臨時交付金などによる国からの確実な財源措置	◇予算の措置状況 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金＜内閣府＞ R 5 概算 - 億円 (R 4 当初 - 億円)	R 5 当初 - 億円 R 4 補正 7,500 億円
【最重点要望項目】大都市圏の成長を通じた日本の再生		
(1) 2025年日本国際博覧会の成功に向けた取組の推進 【万博推進局、関係各局】		
○国家プロジェクトである大阪・関西万博を成功させるため、国際博覧会推進本部を中心に全省庁が連携して取組を実施 ○関係省庁による「2025年大阪・関西万博アクションプラン」への地元要望項目の位置づけと支援の実施 ○会場建設費の徹底したコスト管理及び可能な限りの圧縮・縮減 ○関係省庁による「2025年に開催される日本国際博覧会（大阪・関西万博）に関連するインフラ整備計画」に基づく支援の実施	◇予算の措置状況 国際博覧会事業＜経済産業省＞ R 5 概算 25.0 億円 (R 4 当初 36.8 億円)	R 5 当初 24.0 億円 R 4 補正 144.0 億円
	国際博覧会推進本部事務局＜内閣官房＞ R 5 概算 6.2 億円 (R 4 当初 2.2 億円)	R 5 当初 2.7 億円 R 4 補正 2.1 億円
	地域の魅力発信を含む地方連携事業＜外務省＞ R 5 概算 0.7 億円 (R 4 当初 0.6 億円)	R 5 当初 0.6 億円 R 4 補正 4.5 億円
	◇制度創設・拡充等の状況 ・令和4年6月9日に「大阪・関西万博来場者輸送基本方針」が策定された。 ・令和4年6月10日に「2025年大阪・関西万博アクションプランVer.2」が策定された。 ・令和4年10月17日に「大阪・関西万博来場者輸送具体方針(アクションプラン)初版」が策定された。 ・令和4年12月20日に「2025年大阪・関西万博アクションプランVer.3」が策定された。	
(2) 統合型リゾート（IR）の立地実現 【IR推進局・健康局】		
○IR税制、カジノ管理規制など、国際標準・国際競争力が確保された詳細制度の早期設計 ○懸念されるギャンブル等依存症対策の充実・強化 ○良好な治安・地域風俗環境の維持に向けた警察力の強化	◇予算の措置状況 カジノ管理委員会の運営＜カジノ管理委員会＞ R 5 概算 48.9 億円 (R 4 当初 42.4 億円)	R 5 当初 45.3 億円 R 4 補正 - 億円
	依存症対策の推進＜厚生労働省＞ R 5 概算 9.9 億円 (R 4 当初 9.5 億円)	R 5 当初 8.4 億円 R 4 補正 - 億円
	◇制度創設・拡充等の状況 ・令和4年7月にカジノ事業の免許等の処分に係る審査基準等の制定 など ・令和4年12月に税制改正大綱決定 IRに関する税制は令和3年度税制改正大綱に示された方向に沿って法制化 【所得税】非居住者の令和9年1月1日から令和13年12月31日までの間のカジノ所得について非課税とする。 【消費税】カジノに係る売上げが不課税となることを前提に、不課税売上に係る仕入税額控除を制定する規定を整備	

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
(3) 分散型国土構造への転換、都市基盤整備等の強化 [計画調整局・大阪都市計画局・建設局]		
○リニア中央新幹線・北陸新幹線の早期全線開業による広域幹線鉄道の充実	◇予算の措置状況	
	整備新幹線整備事業費補助＜国土交通省＞	
	R 5 概算 (R 4 当初	R 5 当初 R 4 補正
	803.7 億円の内数 803.7 億円の内数)	803.7 億円の内数 - 億円
	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金＜国土交通省＞	
R 5 概算 (R 4 当初	R 5 当初 R 4 補正	
16.2 億円の内数 13.3 億円)	15.2 億円の内数 - 億円	
◇制度創設・拡充等の状況		
・「経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針2022）」（令和4年6月閣議決定）において、整備新幹線、リニア中央新幹線等の物流・人流ネットワークの早期整備・活用に取り組むこと及びリニア中央新幹線の品川・名古屋間の早期整備を促進するとともに、全線開業の前倒しを図るため、建設主体が2023年から名古屋・大阪間の環境影響評価に着手できるよう、必要な指導、支援を行うことが明記された。		
・北陸新幹線の施工上の課題の解決や実現可能な駅・ルートの検討が必要不可欠であり、従来、工事実施計画の認可後に行っていた調査も含め、用地確保に向けた調査、発生土の処理に向けた検討、地下水への影響確認、駅の位置や工法の検討に必要な調査等を先行的・集中的に行うため、北陸新幹線事業推進調査に係る予算が措置された。		
・整備新幹線に関する環境影響評価に係る手続きに必要な調査等に係る予算が措置された。		
○国際拠点空港としての関西国際空港の機能強化	◇予算の措置状況	
	国際拠点空港＜国土交通省＞	
	R 5 概算 (R 4 当初	R 5 当初 R 4 補正
	48.0 億円 49.0 億円)	48.0 億円 - 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	
・令和4年9月、関西3空港懇談会が開催され、関西国際空港の成長目標として、2030年代前半を目標に、年間発着回数30万回の実現を目指すことを合意し、国に対して、現行の飛行経路の見直しについて検討するよう要請。11月、国において見直しの検討が開始された。		
○関空アクセス強化に資するなにわ筋線の早期整備に向けた財源の確保	◇予算の措置状況	
	都市鉄道整備事業費補助(地下高速鉄道)＜国土交通省＞	
	R 5 概算 (R 4 当初	R 5 当初 R 4 補正
	144.8 億円の内数 44.7 億円の内数)	80.5 億円の内数 23.1 億円の内数
	◇予算の措置状況	
○淀川左岸線（２期）をはじめとした都市圏高速道路ネットワークの早期整備 ○高速道路ネットワークの整備状況を踏まえた賢く使うための料金体系の実現	直轄事業（改築その他）＜国土交通省＞	
	R 5 概算 (R 4 当初	R 5 当初 R 4 補正
	1兆2702 億円の内数 1兆 644 億円の内数)	1兆 520 億円の内数 - 億円
	補助事業（高規格道路、I C等アクセス道路その他）＜国土交通省＞	
	R 5 概算 (R 4 当初	R 5 当初 R 4 補正
3,033 億円の内数 2,106 億円の内数)	2,086 億円の内数 - 億円	
(4) うめきた２期区域・中之島地区のまちづくりの推進 [大阪都市計画局・建設局・都市整備局・経済戦略局・計画調整局]		
・うめきた２期区域における基盤整備の促進及び新産業創出機能の実現		
○国際競争力の強化に資するＪＲ東海道線支線の地下化及び新駅設置、土地区画整理事業、防災機能を有する都市公園整備を円滑に進めるための財源確保	◇予算の措置状況	
	国際競争拠点都市整備事業＜国土交通省＞	
	R 5 概算 (R 4 当初	R 5 当初 R 4 補正
	160 億円 130 億円)	130 億円 5.7 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	
・令和5年2月に「うめきた未来イノベーション機構」のイベントに併せ、国関係機関がうめきた2期のプロモーションにつながるイベントを実施予定。		
・中之島４丁目における未来医療国際拠点の形成		
○中之島４丁目の未来医療国際拠点の形成を推進するための支援制度の継続並びに拡充	◇予算の措置状況	
	まちなかウォーカブル推進事業＜国土交通省＞	
	R 5 概算 (R 4 当初	R 5 当初 R 4 補正
	9.5 億円の内数 3.5 億円の内数)	5.9 億円の内数 - 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	
・拠点の施設整備に係る支援制度の拡充は示されなかったが、拠点の歩行者デッキ整備が補助対象となる「まちなかウォーカブル推進事業」について、予算額が増額された。		

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
(5) 国家戦略特区を活用したスーパーシティ等の実現による大阪の競争力強化 [経済戦略局・デジタル統括室・大阪港湾局、関係各局]		
○国家戦略特区等における規制改革メニューの更なる拡充と制度の柔軟な運営	◇制度創設・拡充等の状況 ・関西圏国家戦略特別区域会議開催（令和4年5月、12月）	
○スーパーシティ構想の早期実現に向けた規制・制度改革及び財政措置	スーパーシティ構想等推進事業<内閣府> R 5 概算 3.6 億円 R 5 当初 3.0 億円 (R 4 当初 3.0 億円) R 4 補正 7.2 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・令和4年10月、国家戦略特別区域諮問会議において、大阪市を対象としたスーパーシティの目標や事業の方向性等を定めた区域方針（案）が了承され、11月、内閣総理大臣決定により策定された。	
○空飛ぶクルマの実現に向けた環境整備及び財政措置	次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト<経済産業省> R 5 概算 35.0 億円 R 5 当初 31.0 億円 (R 4 当初 29.3 億円) R 4 補正 - 億円 次世代航空モビリティ等の安全対策<国土交通省> R 5 概算 2.3 億円 R 5 当初 2.1 億円 (R 4 当初 1.7 億円) R 4 補正 - 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・「空の移動革命に向けた官民協議会」において、機体の安全性や技術証明、離着陸場に係る基準整備等の環境整備並びに運航管理に係る技術開発等について、協議・検討されている。 ・令和 4 年12月、「離着陸場WG」において、パーティポート基準の策定方針案が示された。	
○国際金融都市の実現に向けた支援	◇予算の措置状況 社会課題解決による新たな成長が国民に還元される金融システムの構築<金融庁> R 5 概算 8.8 億円 R 5 当初 6.7 億円 (R 4 当初 - 億円) R 4 補正 - 億円 金融創業支援ネットワーク<金融庁> R 5 概算 - 億円 R 5 当初 - 億円 (R 4 当初 - 億円) R 4 補正 1.1 億円の内数 金融経済教育の推進体制の整備等<金融庁> R 5 概算 - 億円 R 5 当初 - 億円 (R 4 当初 - 億円) R 4 補正 5.3 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・国際金融センターの実現に向けた関連予算が措置された。 ・「令和 5 年度税制改正要望項目」（令和4年8月）の「スタートアップ・エコシステムの抜本強化」（経済産業省要望）については、令和 5 年度税制改正大綱においてエンジェル税制やオープンイノベーション促進税制にかかる所要の措置が示されたものの、「金融所得課税の一体化（金融商品に係る損益通算範囲の拡大）」（金融庁及び経済産業省要望）は実現に至らず。	
○阪神港の物流機能強化に資する支援措置の実施	◇予算の措置状況 国際コンテナ戦略港湾の機能強化<国土交通省> R 5 概算 594 億円 R 5 当初 488 億円 (R 4 当初 466 億円) R 4 補正 75 億円の内数 ◇制度創設・拡充等の状況 ・国際コンテナ戦略港湾の機能強化に必要な予算等は一定措置されたが、特定港湾運営会社が実施する集貨事業の補助対象の拡大、及び新たな貨物創出に向けた農水産品等の輸出促進事業の創設には至らず。	

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
【最重点要望項目】 子育て・教育環境の充実		
（１）児童虐待防止対策の充実、ヤングケアラー支援の推進 【こども青少年局】		
○児童虐待の発生予防及び発生時の迅速・的確な対応のための体制強化と必要な財政措置	◇予算の措置状況 児童虐待防止対策等総合支援事業＜内閣府こども家庭庁＞ R 5 概算 276 億円 R 5 当初 208 億円 (R 4 当初 202 億円) R 4 補正 12 億円	
	◇制度創設・拡充等の状況 ・関係府省庁連絡会議において、児童福祉司及び児童心理司の増員等による児童相談所の体制強化を含む新たな児童虐待防止対策総合強化プランが示された。 ・児童相談所体制整備事業について、外国籍の家庭等の相談への対応強化のため、通訳機能強化事業（補助基準額10,560千円・補助率1/2）の創設が示された。 ・児童の安全確保等のための体制強化事業について、遠方の施設への入所措置等の際の移送等に係る非常勤職員の雇用・配置にかかる加算（補助基準額5,040千円・補助率1/2）の創設が示された。	
○施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換に向けた取組の拡充	◇予算の措置状況 児童虐待防止対策等総合支援事業＜内閣府こども家庭庁＞ R 5 概算 276 億円 R 5 当初 208 億円 (R 4 当初 202 億円) R 4 補正 12 億円	
	里親委託費・児童入所施設措置費等＜内閣府こども家庭庁＞ R 5 概算 1,362 億円 R 5 当初 1,393 億円 (R 4 当初 1,360 億円) R 4 補正 - 億円 次世代育成支援対策施設整備交付金＜内閣府こども家庭庁＞ R 5 概算 95 億円 R 5 当初 67 億円 (R 4 当初 63 億円) R 4 補正 17 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・乳児院等多機能化推進事業について、障がい児の受入れ調整や入所中の支援等に必要の補助職員の配置のため、障害児等受入体制等強化事業の創設が示された。	
○ヤングケアラー支援の安定的かつ継続的な推進に向けた取組の法制化と支援策、財政措置の充実	◇予算の措置状況 児童虐待防止対策等総合支援事業＜内閣府こども家庭庁＞ R 5 概算 276 億円 R 5 当初 208 億円 (R 4 当初 202 億円) R 4 補正 12 億円	
	◇制度創設・拡充等の状況 ・関係機関職員研修にかかる補助率の引上げ（国1/2→2/3）が示された。 ・ヤングケアラー支援体制構築モデル事業について、外国語対応通訳派遣にかかる補助の創設が示された。 ・学校等が把握し福祉部局等へつないだヤングケアラーをフォローアップする体制整備にかかる補助の創設が示された。	
（２）待機児童の解消及び安全・安心な保育環境の向上に向けた施策の充実 【こども青少年局】		
○「新子育て安心プラン」に基づく支援施策の継続・拡充（保育人材確保・保育所等整備）	◇予算の措置状況 保育人材確保のための総合的な対策＜内閣府こども家庭庁＞ R 5 概算 354 億円 R 5 当初 307 億円 (R 4 当初 289 億円) R 4 補正 133 億円	
	保育の受け皿整備＜内閣府こども家庭庁＞ R 5 概算 503億円＋事項要求 R 5 当初 313 億円 (R 4 当初 482 億円) R 4 補正 387 億円 子どものための教育・保育給付等、子育てのための施設等利用給付＜内閣府こども家庭庁＞ R 5 概算 1兆6,265億円＋事項要求 R 5 当初 1兆7,008 億円 (R 4 当初 1兆6,265 億円) R 4 補正 1,283 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・「新子育て安心プラン（令和３年度～６年度）」に基づき、保育所等整備の補助率の引上げ等の継続が示された。 ・保育体制強化事業について園外活動時の見守り等の保育支援者配置にかかる補助対象を拡大し、地域型保育事業についても対象となることが示された。 ・令和4年度第２次補正において、保育所等におけるＩＣＴ化推進等事業について、登園管理システム普及促進のため国補助率の引上げ（1/2→3/5）等が示された。 ・登園時の繁忙な時やプール活動時など一部の時間帯にスポット的に保育支援者を配置する場合について、新たに保育体制強化事業の補助対象とすることが示された。	

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
○実勢賃料に見合った給付費の改善	◇予算の措置状況 子どものための教育・保育給付等、子育てのための施設等利用給付＜内閣府こども家庭庁＞ R 5 概算 1兆6,265億円＋事項要求 R 5 当初 1兆7,008 億円 (R 4 当初 1兆6,265 億円) R 4 補正 1,283 億円	
○安全・安心な保育環境の向上	◇予算の措置状況 子どものための教育・保育給付等、子育てのための施設等利用給付＜内閣府こども家庭庁＞ R 5 概算 1兆6,265億円＋事項要求 R 5 当初 1兆7,008 億円 (R 4 当初 1兆6,265 億円) R 4 補正 1,283 億円 保育人材確保のための総合的な対策＜内閣府こども家庭庁＞ R 5 概算 354 億円 R 5 当初 307 億円 (R 4 当初 289 億円) R 4 補正 133 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・令和4年度第2次補正において、安全・安心な保育環境の向上に向けた送迎バスへの安全装置の設置等に関する導入支援について、新たに補助対象とすることが示された。 ・大規模な保育所における保育士の加配について、保育の質の向上や職員の業務負担の軽減を図るため、給付費の加算対象となる加配人数が1人から2人に引き上げられた。	
(3) こどもの貧困対策の充実 [こども青少年局]		
○地域の実情に応じたこどもの貧困対策を展開するための財政措置の充実 ○ひとり親家庭への支援の充実	◇予算の措置状況 母子家庭等対策総合支援事業（「地域子供の未来応援交付金」統合分を含む）＜内閣府こども家庭庁＞ R 5 概算 196 億円 R 5 当初 162 億円 (R 4 当初 163 億円) R 4 補正 51 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・高等職業訓練促進給付金について、引き続き資格要件及び受給期間の緩和が示された。 ・高等学校卒業程度認定資格合格支援事業について、経済的負担の軽減を図るため受講開始時の給付割合を引き上げるとともに、通信併用を含む通学受講にかかる給付単価の創設が示された。 ・母子家庭等就業・自立支援センター事業について、在宅就業や各種訓練に必要な環境のため、就業環境整備支援事業の創設が示された。	
○社会的養護の充実	◇予算の措置状況 里親委託費・児童入所施設措置費等＜内閣府こども家庭庁＞ R 5 概算 1,362 億円 R 5 当初 1,393 億円 (R 4 当初 1,360 億円) R 4 補正 - 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・社会的養護自立支援事業の居住費・生活費支援について、対象年齢の要件を緩和し22歳まで拡充することが示された。	
(4) こどもの教育環境の充実 [教育委員会事務局]		
○児童生徒の急増対策にかかる国庫負担制度等の拡充及び老朽化が進む学校施設の維持管理・更新を推進するための制度拡充並びに財源の確保	◇予算の措置状況 公立学校施設の整備＜文部科学省＞ R 5 概算 2,104 億円 R 5 当初 687 億円 (R 4 当初 687 億円) R 4 補正 1,203 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律等の改正はなく、国庫負担制度等の拡充には至らず。 ・老朽化対策について補助率の引上げ等の制度拡充には至らず。	
○ICT活用における将来にわたる費用の継続的かつ十分な財政措置	◇予算の措置状況 GIGAスクール運営支援センターの機能強化＜文部科学省＞ R 5 概算 102 億円 R 5 当初 10 億円 (R 4 当初 10 億円) R 4 補正 71 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・GIGAスクール運営支援センターの機能強化として、放課後や校外学習等の学校外の活用も見据えた通信環境整備の一括契約など新たな項目が補助対象となったが、セキュリティ対策費用や保守費用、家庭学習のための通信費等のランニング経費についての財政措置は示されず。	

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
【最重点要望項目】安全・安心で住みやすいまちづくり		
（１）災害に強いまちづくりの推進		
◇ 南海トラフ巨大地震に伴う津波浸水対策等 [大阪港湾局・建設局]		
○海岸・河川堤防の耐震・液状化対策等を推進するための財政支援の拡充	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞ R5概算 9,677 億円 R5当初 8,313 億円 （ R4当初 8,156 億円 ） R4補正 2,853 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・南海トラフ特措法の対象拡大など、海岸・河川堤防の耐震・液状化対策等を推進するための財政支援の拡充には至らなかったものの、令和4年度補正予算において対策の推進に必要な予算が措置された。	
◇ 建築物・民間鉄道施設の耐震化、密集市街地整備 [都市整備局・計画調整局・建設局]		
○建築物の耐震化を促進するための制度拡充及び財源の確保	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞ R5概算 9,677 億円 R5当初 8,313 億円 （ R4当初 8,156 億円 ） R4補正 2,853 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・民間住宅の耐震改修費補助や市設建築物の天井の耐震改修に関する要件緩和等には至らず。	
○民間鉄道施設の耐震化を促進するための制度拡充及び財源の確保	◇予算の措置状況 鉄道施設総合安全対策事業費補助＜国土交通省＞ R5概算 180.8 億円の内数 R5当初 50.4 億円の内数 （ R4当初 45.9 億円の内数 ） R4補正 53.2 億円の内数	
○密集市街地整備を推進するための制度拡充及び財源の確保	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞ R5概算 9,677 億円 R5当初 8,313 億円 （ R4当初 8,156 億円 ） R4補正 2,853 億円 密集市街地総合防災事業＜国土交通省＞ R5概算 50 億円 R5当初 46 億円 （ R4当初 52 億円 ） R4補正 - 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・「住宅市街地総合整備事業」について、斜面地等における老朽建築物等の除却などへの支援の強化が示されたが、「地震時等に著しく危険な密集市街地」を含む密集市街地全体における老朽住宅の除却や建替えに対する補助率の引上げには至らず。 ・都市計画道路事業について、「密集市街地総合防災事業」における補助率の引上げを可能とする制度拡充及び交付金制度における重点的な財源配分の復活には至らず。	

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等	
(2) 将来を見据えたインフラ老朽化対策 [建設局・大阪港湾局・水道局]			
○インフラ施設の維持管理・更新を推進するための制度の創設・拡充及び財源の確保 ○下水道事業に係る現行の国庫補助制度の継続及び重点的な予算配分の復活	◇予算の措置状況		
	社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金）＜国土交通省＞		
	R5 概算 6,900 億円 (R4 当初 5,817 億円)	R5 当初 5,492 億円 R4 補正 291 億円	
	社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞		
	R5 概算 9,677 億円 (R4 当初 8,156 億円)	R5 当初 8,313 億円 R4 補正 2,853 億円	
	道路メンテナンス事業補助＜国土交通省＞		
	R5 概算 2,748 億円 (R4 当初 2,234 億円)	R5 当初 2,245 億円 R4 補正 - 億円	
	港湾・海岸メンテナンス事業補助＜国土交通省＞		
	R5 概算 3,280 億円 (R4 当初 2,761 億円)	R5 当初 2,766 億円 R4 補正 870 億円	
	生活基盤施設耐震化等交付金＜厚生労働省＞		
	R5 概算 464億円＋事項要求 (R4 当初 218 億円)	R5 当初 202 億円 R4 補正 345 億円	
	工業用水道事業費補助金＜経済産業省＞		
	R5 概算 35 億円 (R4 当初 20 億円)	R5 当初 20 億円 R4 補正 15 億円	
	◇制度創設・拡充等の状況		
	・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、インフラ老朽化対策の加速化が示された。 ・港湾施設の個別施設計画の見直し等にかかる支援制度や、港湾・海岸施設老朽化対策に係る個別補助制度が創設されたが、点検への起債充当等、制度拡充には至らず。 ・下水道事業に係る国庫補助制度は継続しているが、効率的な手法（PPP/PFI事業）等による汚水施設の改築に係る事業への重点的な予算配分の復活には至らず。		
	(3) 自治体DXの推進 [デジタル統括室、関係各局]		
	○地域の特性を生かしたDXを推進するための継続的な財政支援 		

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
・経済中枢機能のバックアップ		
○企業等において大阪・関西で本社・本部機能をバックアップする取組を広めるための必要な対策の実施	◇制度創設・拡充等の状況 ・企業等において大阪・関西で本社・本部機能をバックアップする取組を広めるための必要な対策は講じられず。	
（５）分権型の国の形への転換 【財政局・政策企画室、関係各局】		
・地方税財政改革の推進		
○分権型社会の実現に向けた、税源移譲を基本とした国と地方の税源配分の是正 ○受益と負担の関係に基づく地方法人課税の実現 ○国と地方の役割分担の見直しを行ったうえで、国庫補助負担金の改革 ○地方固有の財源であることを踏まえた、地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止	◇予算の措置状況 地方交付税＜総務省＞ R 5 概算 18兆1,931億円＋事項要求 (R 4 当初 18兆 538 億円) R 5 当初 18兆3,611 億円 R 4 補正 4,970 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・地方財政対策においては、地方交付税総額について、前年度を0.3兆円上回る額が確保された。	
・地方分権改革の推進		
○地方の発意に基づき、地方自らが地域経営できる地方分権型道州制の実現	◇制度創設・拡充等の状況 ・地方分権型道州制の実現には至らず。	
【最重点要望項目】 安心して生活できるセーフティネットの確立		
（１）生活保護制度の見直し、生活困窮者自立支援事業の推進 【福祉局】		
・生活保護制度		
○生活保護制度が最後のセーフティネットとして持続可能なものとなるための制度改正	◇制度創設・拡充等の状況 ・最低限度の生活を保障したうえでの医療費の一部自己負担の導入、高齢者向けの新たな生活保障制度の創設及び福祉事務所の調査権限のさらなる強化等には至らず。	
・生活困窮者自立支援制度		
○生活困窮者自立支援制度の円滑な事業運営のために必要な財政措置及び制度改正	◇予算の措置状況 生活困窮者自立支援・ひきこもり支援、自殺総合対策等の推進＜厚生労働省＞ R 5 概算 903 億円 (R 4 当初 783 億円) R 5 当初 744 億円 R 4 補正 164 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・地域の実情に応じた安定的な事業運営を図るために必要な財政措置には至らず。 ・住居確保給付金の求職活動要件について、利用者の実情に応じた要件を備えた制度改正には至らず。	
（２）あいりん対策、ホームレスの自立支援対策の推進 【福祉局・西成区・健康局・環境局・市民局、関係各局】		
・あいりん対策		
○あいりん地域における総合対策の推進及び財政措置、環境改善をめざしたまちづくりに対する支援	◇予算の措置状況 生活困窮者自立支援・ひきこもり支援、自殺総合対策等の推進＜厚生労働省＞ R 5 概算 903 億円 (R 4 当初 783 億円) R 5 当初 744 億円 R 4 補正 164 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・総合対策の推進及び財政措置、環境改善をめざしたまちづくりに対する支援には至らず。	
・ホームレスの自立支援の推進		
○国の責務による雇用施策のより一層の充実や、実効性のある全国的なホームレス自立支援等施策の実施及び次期基本方針の策定、並びに地域の実情に応じた施策に対する財政措置	◇予算の措置状況 生活困窮者自立支援・ひきこもり支援、自殺総合対策等の推進＜厚生労働省＞ R 5 概算 903 億円 (R 4 当初 783 億円) R 5 当初 744 億円 R 4 補正 164 億円 ◇制度創設・拡充等の状況 ・地域居住支援事業の運用の見直しが示されたが、雇用施策のより一層の充実、本市が求める実効性のある自立支援施策の実施、地域の実情に応じた施策への財政措置には至らず。	

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
（３）国民健康保険制度改革　【福祉局】		
○医療保険制度の一本化など国保の構造的な問題の解決に向けた抜本的改革 ○地方単独医療費助成制度の実施に伴う国庫負担金の減額調整措置の廃止	◇制度創設・拡充等の状況 ・保険財政が長期的に安定した制度とするための医療保険制度の一本化には至らず。 ・地方単独医療助成制度の実施に伴う、就学後の子どもや他の医療費助成制度についての国庫負担金の減額調整措置の廃止には至らず。また、医療費助成制度全般における国制度の構築には至らず。	
【重点要望項目】		
セーフティネットの整備		
介護保険制度の円滑な実施など高齢者施策の推進　【福祉局】		
○地域包括ケアシステムの推進に向け、地域の実情に応じた認知症施策のさらなる充実のために必要な財政措置 ○介護保険財政の安定運営や人材確保に必要な財政措置を講じるとともに、制度改革にあたっては保険者意見を十分に反映すること	◇制度創設・拡充等の状況 ・地域の実情に応じた認知症施策のさらなる充実のために必要な財政措置には至らず。 ・消費税10%の増税に伴う第1号保険料の低所得者軽減強化のための保険料の負担軽減が、引き続き図られた。	
障がい者福祉施策の充実　【福祉局】		
○障がい福祉サービスの安定的運用に必要な適正な報酬単価の設定 ○地域生活支援事業への適切な財政措置 ○重度障がい者の受け入れ促進のためのグループホームの整備補助や発達障がい者への支援等について、国制度としての対象事業の拡充	◇予算の措置状況 障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進＜厚生労働省＞ R5 概算	

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
子ども・子育て支援新制度の充実		
○休日保育実施保育所等の安定した運営の確保及び働き方の多様化による保育ニーズに対応できるようにするため、休日保育加算を拡充すること	◇予算の措置状況 子どものための教育・保育給付等、子育てのための施設等利用給付＜内閣府こども家庭庁＞ R5概算 1兆6,265億円＋事項要求 (R4当初 1兆6,265 億円)	R5当初 1兆7,008 億円 R4補正 1,283 億円
○病児・病後児保育事業について、安定した事業継続と事業実施の双方に配慮した財政措置の充実を図ること	◇予算の措置状況 地域子ども・子育て支援事業＜内閣府こども家庭庁＞ R5概算 1,854億円＋事項要求 (R4当初 1,854 億円)	R5当初 2,019 億円 R4補正 53 億円
○地域子育て支援拠点事業の整備を促進するため、実施場所の継続的な確保に必要な賃借料等にかかる財政措置を図ること	◇予算の措置状況 地域子ども・子育て支援事業＜内閣府こども家庭庁＞ R5概算 1,854億円＋事項要求 (R4当初 1,854 億円)	R5当初 2,019 億円 R4補正 53 億円
○一時預かり事業（一般型）運営費の基本分における補助区分の細分化を図ること	◇予算の措置状況 地域子ども・子育て支援事業＜内閣府こども家庭庁＞ R5概算 1,854億円＋事項要求 (R4当初 1,854 億円)	R5当初 2,019 億円 R4補正 53 億円
放課後事業の充実		
○放課後子供教室について地域の実情に応じた事業推進が図れるよう補助金の要件緩和と財政措置の充実を図ること	◇予算の措置状況 地域と学校の連携・協働体制構築事業（一部）＜文部科学省＞ R5概算 103 億円 (R4当初 69 億円)	R5当初 71 億円 R4補正 - 億円
質の高い学校教育の推進 【教育委員会事務局】		
英語教育の強化		
○「小学校低学年からの英語教育」を効果的に推進するための学習教材の整備に必要な財政措置 ○生きた英語を学ぶ授業の拡充のため、各校に配置する外国語（英語）指導員に係る必要な財政措置 ○生徒の英語力向上と教師の指導力改善を図るための外部テストの実施に必要な財政措置	◇予算の措置状況 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業＜文部科学省＞ R5概算 3.5 億円 (R4当初 3.5 億円) ◇制度創設・拡充等の状況 ・学習教材整備や外国語（英語）指導員の配置及び4技能型外部テストの実施に係る費用に対する財政措置は示されず。	R5当初 3.0 億円 R4補正 - 億円
教員の負担軽減		
○部活動の指導体制の充実に向けた部活動指導員配置促進に係る財政措置等の拡充 ○円滑な学校運営のため、各学校の実情に応じた教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）の配置に必要な財政措置	◇予算の措置状況 中学校における部活動指導員の配置支援＜文部科学省＞ R5概算 23.5 億円 (R4当初 13.0 億円) 補習等のための指導員等派遣事業＜文部科学省＞ 教員業務支援員の配置 R5概算 103.0 億円 (R4当初 45.0 億円) ◇制度創設・拡充等の状況 ＜部活動指導員＞ ・部活動指導員の配置人数の増（R4：11,250人→R5：12,552人）及び交通費の支給が示された。 ・休日における部活動の地域移行にかかる財政措置が示された。 ＜教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）＞ ・教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）の配置人数の増（R4：10,650人→R5：12,950人）が示された。	R5当初 14.0 億円 R4補正 - 億円 R5当初 55.0 億円 R4補正 - 億円

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
外国人の受入れ・共生のための施策の充実【市民局・教育委員会事務局】		
○外国人住民の多様なニーズに対応するため、国と地方の役割を明確化するとともに、地方が実施する施策に対し更なる財政措置及び支援を講じること ○外国人住民への一元的相談窓口に加え、区役所などの窓口における通訳派遣や資料の多言語化の支援について、必要な財政措置を講じること ○外国につながる児童生徒の教育の充実のため、日本語指導及び母語・母文化の保障に必要な補助制度の拡充や、教員加配を速やかに実現すること	◇予算の措置状況 外国人材の受入れ・共生社会の実現に向けた取組の推進・出入国在留管理体制の強化＜法務省＞ R5 概算 271.5 億円 (R4 当初 229.9 億円) 外国人児童生徒等への教育等の充実＜文部科学省＞ R5 概算 13.9 億円 (R4 当初 12.7 億円) ◇制度創設・拡充等の状況 ・令和4年6月に外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議において、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（令和4年度改訂）」が決定されたとともに、中長期的な課題及び具体的施策を示す「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」が策定された。 ・外国人児童生徒等への教育の充実について、日本語指導体制等の充実や外国人の子どもの就学促進等、拡充が図られた。	R5 当初 242.7 億円 R4 補正 7.5 億円 R5 当初 13.0 億円 R4 補正 - 億円
中小企業等への積極的支援【経済戦略局】		
○産業技術とものづくりを支える公設試験研究機関への支援の充実、外国人材の活用に向けた中小企業へのきめ細やかなサポート並びに資金調達の円滑化のための信用補完制度の充実・強化など、厳しい経営環境にある中小企業の経営基盤強化及び成長・発展に向けた各種支援制度の拡充	◇予算の措置状況 製造業における外国人材受入れ支援事業＜経済産業省＞ R5 概算 3.2 億円 (R4 当初 2.4 億円) 日本政策金融公庫出資金＜財務省＞ R5 概算 352.0 億円 (R4 当初 471.2 億円) 中小企業信用補完制度関連補助・出資事業＜経済産業省＞ R5 概算 67.7 億円 (R4 当初 49.8 億円) ◇制度創設・拡充等の状況 (製造業における外国人材受入れ支援事業) ・外国人材や受入企業を対象とした窓口設置やセミナー開催、マッチング支援等の外国人材の受入支援策の実施にかかる予算が措置された。 (日本政策金融公庫出資金、中小企業信用補完制度関連補助・出資事業) ・民間金融機関を通じた資金繰り支援等にかかる予算が措置された。	R5 当初 2.7 億円 R4 補正 - 億円 R5 当初 (確認中) 億円 R4 補正 - 億円 R5 当初 35.0 億円 R4 補正 - 億円
○地域のコミュニティの場として公共的な役割を果たす商店街において、公共施設の老朽化が進み来街者の安全性の確保が喫緊の課題となる中、魅力を高め、地域の活性化を推進するためのオープンモール化（アーケード撤去及び撤去に伴う街路灯整備、カラー舗装等）をはじめとした施設・設備等整備に係る補助制度の拡充	◇予算の措置状況 地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業＜経済産業省＞ R5 概算 8.8 億円 (R4 当初 4.6 億円) ◇制度創設・拡充等の状況 ・商店街活性化支援等対策として、ハード事業支援を含む地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業の予算は措置されたが、補助制度については拡充には至らず。	R5 当初 3.5 億円 R4 補正 - 億円
適正な民泊の普及に向けた制度の見直し【健康局・経済戦略局】		
○違法民泊の排除に向け、住宅宿泊仲介業者の事業の適正化を一層推進するとともに、国内法の適用が困難な海外事業者に対する有効な対策を講じるため、特区民泊の制度も含めて、必要な措置を講じること	◇制度創設・拡充等の状況 ・仲介サイト上への施設所在地の掲載や、違法民泊施設の管理を請け負う者への規制の制度創設等については、方向性は示されず。 ・観光庁が令和3年度に行った民泊の実態調査の自治体アンケートにおいて、違法民泊対策等の課題を意見したところであるが、今後の制度見直しの検討内容は示されず。	
○住宅宿泊事業法においては、制度の根幹となる年間宿泊日数の上限を遵守させるために必要な措置を講じること	◇予算の措置状況 健全な民泊サービスの普及＜国土交通省＞ R5 概算 1.2 億円 (R4 当初 1.2 億円) ◇制度創設・拡充等の状況 ・民泊営業日数自動集計システムは、集計に無断不泊や賃貸契約を含むなど、実際の営業日数と乖離しているという課題について、対策の方向性は示されず。 ・観光庁が令和3年度に行った民泊の実態調査の自治体アンケートにおいて、上記の課題を意見したところであるが、今後の制度見直しの検討内容は示されず。	R5 当初 1.0 億円 R4 補正 - 億円

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
無電柱化の推進等による緊急交通路の確保【建設局】		
○電柱倒壊のおそれのある災害時の広域ネットワークを形成する緊急交通路に対し、さらなる無電柱化の推進のため、電線管理者による単独地中化の促進や電線管理者への包括委託に関する仕組みの構築に取組むとともに、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の対象事業でもあることから必要な財政支援を行うこと ○無電柱化の推進と連携した下水管渠の耐震化のための財政支援を行うこと	◇予算の措置状況	
	社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞	
	R5 概算 （ R4 当初	R5 当初 R4 補正
	9,677 億円 8,156 億円	8,313 億円 2,853 億円
	補助事業（高規格道路、I C 等アクセス道路その他）＜国土交通省＞	
	R5 概算 （ R4 当初	R5 当初 R4 補正
	3,033 億円 2,106 億円	2,086 億円 3,126 億円の内数
	◇制度創設・拡充等の状況	
	・道路事業については、一定予算措置されたものの、電線管理者による単独地中化の促進や電線管理者への包括委託に関する仕組みの構築のための制度拡充等には至らず。 ・下水事業については、無電柱化の推進と連携した下水管渠の耐震化のための財政支援の拡充には至らず。	
防災・減災に資するグリーンインフラの活用推進【建設局】		
○都市公園等のグリーンインフラを活用した都市の防災・減災、特に近年の異常気象に伴う局地的な豪雨への浸水対策に資する雨水貯留浸透施設を整備するための補助制度の創設	◇予算の措置状況	
	社会資本総合整備（社会資本整備総合交付金）＜国土交通省＞	
	R5 概算 （ R4 当初	R5 当初 R4 補正
	6,900 億円 5,817 億円	5,492 億円 291 億円
	社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞	
	R5 概算 （ R4 当初	R5 当初 R4 補正
	9,677 億円 8,156 億円	8,313 億円 2,853 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	
	・本市が求める都市公園等のグリーンインフラを活用した局地的な豪雨への浸水対策に資する雨水貯留浸透施設を整備するための補助制度の創設には至らず。	
事前復興まちづくり計画策定に向けた財源確保【建設局】		
○復興事前準備として、災害時におけるまちの速やかな都市基盤の復旧・復興に不可欠となる道路区域境界線の座標データを基礎資料として整備するため、継続的な財源を確保すること	◇予算の措置状況	
	社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞	
	R5 概算 （ R4 当初	R5 当初 R4 補正
	9,677 億円 8,156 億円	8,313 億円 2,853 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	
	・事前復興まちづくり計画策定にあたり引き続き支援措置された。	
大規模災害に備えた帰宅困難者対策の充実【危機管理室・計画調整局】		
○帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設の運営に関し、施設管理者の責任範囲についてより明確にする必要があり、法制度上の担保も含めそのルール作りに国が積極的に関与すること	◇制度創設・拡充等の状況	
	・帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設に関するルールづくりへの国の積極的な関与について示されず。	
大規模災害時に拠点・要となる消防機関の役割に応じた消防力の整備【消防局】		
○全国域を対象とする消防力整備において、大規模災害時に中心的な役割を担うことができる消防機関を明確化するとともに、その機関に特別な消防部隊や広域活動拠点施設などを整備するために必要な措置を講じること	◇予算の措置状況	
	緊急消防援助隊・常備消防等の充実強化＜総務省消防庁＞	
	R5 概算 （ R4 当初	R5 当初 R4 補正
	74.0 億円 71.0 億円	68.6 億円 33.1 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	
	・大規模災害時に中心的な役割を担うことができる消防機関の明確化には至らず。	
公共施設の長寿命化等に必要な公共施設等適正管理推進事業債の対象拡大【都市整備局】		
○災害対策等において重要な役割を担う区役所や消防署なども含めて、公共施設等の総合的な維持管理を推進していくことが重要であるため、「公共施設等適正管理推進事業債」の長寿命化事業の対象に、公用施設を追加すること	◇制度創設・拡充等の状況	
	・公共施設等適正管理推進事業債の公用施設への対象拡大には至らず。	

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
中央卸売市場の施設整備の推進【中央卸売市場】		
○南港市場を西日本の食肉流通の拠点として維持・発展させるため、これからの食肉流通の変化や更なる衛生水準の高度化にも対応できる卸売市場の大規模施設整備に必要な財源の確保	◇予算の措置状況 強い農業づくり総合支援交付金＜農林水産省＞	
	R 5 概算 164 億円 (R 4 当初 126 億円)	R 5 当初 121 億円 R 4 補正 - 億円
	農産物等輸出拡大施設整備事業＜農林水産省＞	
	R 5 概算 - 億円 (R 4 当初 - 億円)	R 5 当初 - 億円 R 4 補正 50 億円
スポーツ振興のための環境整備と安全対策【経済戦略局】		
○スポーツ施設の新改築等だけでなく、地域の実情に即して施設規模に関わらず、既存の施設における設備改修にも充当できるよう補助制度を拡充 ○スポーツ施設の耐震化（建築非構造部材の耐震対策等）に関する補助内容の継続と拡充	◇予算の措置状況 公立学校施設の整備＜文部科学省＞	
	R 5 概算 2,104 億円 (R 4 当初 687 億円)	R 5 当初 687 億円 R 4 補正 1,203 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	
	・断熱性が確保されている体育館の新たな空調設置についての補助率が引き上げられたが、既存施設のその他の設備改修工事への補助対象の拡充には至らず。	
阪神港をはじめとする大阪湾諸港の機能強化【大阪港湾局】		
○大阪府・大阪市の内部組織を統合して「大阪港湾局」を設置したが、大阪湾諸港の更なる国際競争力強化には、国際コンテナ戦略港湾施策による港湾運営会社の取組みのみならず、港湾管理の広域的な一元化が必要であり、その実現に向けて、所要の制度改正等、必要な措置を講じること	◇制度創設・拡充等の状況	
	・港湾管理の広域的な一元化の実現に向けて、所要の制度改正等には至らず。	
高規格臨港道路等の地方への管理委託の廃止【大阪港湾局】		
○国直轄事業で整備された高規格臨港道路（夢咲トンネル）及び高規格コンテナターミナル（夢洲C10・C11）の泊地について、地方に財政負担を課している管理委託の廃止	◇制度創設・拡充等の状況	
	・地方への管理委託の廃止には至らず。	
道路管理のさらなる適正化・円滑化に向けた道路協力団体制度内容の明確化【建設局】		
○大都市部におけるさらなる適正かつ円滑な道路の管理に向け、道路管理者が道路区域で実施する放置自転車撤去業務や地下道防犯・防災業務など業務権限の一部を道路協力団体が行使できるよう制度内容の明確化	◇制度創設・拡充等の状況	
	・道路管理者が道路区域で実施する業務権限の一部を道路協力団体が行使できるよう制度内容の明確化には至らず。	
自転車の活用推進に係る制度整備【建設局】		
○自転車活用推進法を踏まえ、万博に向けた自転車通行空間の整備に必要な財政上の措置の実現 ○鉄道駅周辺での放置自転車対策を鉄道事業者に対して課すことを可能とする制度整備	◇予算の措置状況 社会資本総合整備（防災・安全交付金）＜国土交通省＞	
	R 5 概算 9,677 億円 (R 4 当初 8,156 億円)	R 5 当初 8,313 億円 R 4 補正 2,853 億円
	◇制度創設・拡充等の状況	
	・放置自転車対策を鉄道事業者に対して課すことを可能とする制度創設には至らず。	
ユニバーサルデザインタクシーの普及促進【計画調整局】		
○移動等円滑化の促進に関する基本方針の新たな整備目標を、大阪・関西万博開催前の令和 6 年度末までに実現出来るよう、誰もが安全・安心で快適に移動できるユニバーサルデザインタクシーの普及促進に関する支援を拡大するとともに、財源を確保すること	◇予算の措置状況 地域公共交通確保維持改善事業＜国土交通省＞	
	R 5 概算 263.2 億円の内数 (R 4 当初 207.3 億円の内数)	R 5 当初 206.9 億円の内数 R 4 補正 - 億円の内数
	ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業＜国土交通省＞	
	R 5 概算 30.6 億円の内数 (R 4 当初 27.1 億円の内数)	R 5 当初 21.4 億円の内数 R 4 補正 243.1 億円の内数

提案・要望内容	概算要求状況等	政府予算案等
民間鉄道駅舎におけるホームドア・可動式ホーム柵の整備促進【計画調整局】		
○移動等円滑化の促進に関する基本方針の新たな整備目標の実現に向けて、都市部においても民間鉄道駅舎におけるホームドア等の整備補助制度の対象とすること	◇予算の措置状況 鉄道施設総合安全対策事業費補助＜国土交通省＞ R 5 概算 180.8 億円の内数 R 5 当初 50.4 億円の内数 (R 4 当初 45.9 億円の内数) R 4 補正 - 億円	
	◇制度創設・拡充等の状況 ・令和3年12月に国において鉄道駅バリアフリー料金制度が創設され、本制度を活用した各鉄道事業者によるバリアフリー設備整備に向けた取組が進められているが、令和5年度予算においても一定の財源が確保された。	
都市再生緊急整備地域における税制支援の特例措置の延長【計画調整局】		
○都市再生特別措置法に基づき、都市再生緊急整備地域において、国土交通大臣に認定を受けた認定事業者に対する税制支援の特例措置について、引き続き優良な都市開発を促進するため、その期限を延長すること	◇制度創設・拡充等の状況 ・令和5年度税制改正大綱において、都市再生特別措置法に基づき、都市再生緊急整備地域において、国土交通大臣に認定を受けた認定事業者に対する税制支援の特例措置について、その適用期間を令和8年3月31日まで3年間延長されることが示された。	
新たなエネルギー社会構築のための政策の推進【環境局】		
○原子力発電の安全性確保のため、世界最高水準の安全基準の設定、審査指針・検査マニュアルの充実などの促進及び使用済み核燃料の処理問題の解決 ○原子力発電への依存度の低下のため自立分散・地産地消型エネルギーシステムの構築をめざし、代替電源となる多様なエネルギー源の拡大に向け、さらなる電力システム改革を推進するとともに、バーチャルパワープラントの構築によるエネルギーの効率的な利用や、水素エネルギーの利活用拡大、帯水層蓄熱利用など再生可能エネルギーの普及促進に向けた関係法令の整備、規制緩和及び財政支援の拡充を行うこと	◇予算の措置状況 エネルギー対策特別会計＜経済産業省＞ R 5 概算 8,273 億円 R 5 当初 1兆1,948 億円 (R 4 当初 7,181 億円) R 4 補正 2,202 億円	
	◇制度創設・拡充等の状況 ・今後進めるエネルギー安全保障の確保や、それを前提とした脱炭素化に向けた取組を整理した「クリーンエネルギー戦略」の中間整理が令和4年5月に公表されるとともに、令和4年7月には、GX実行会議が設置され、経済社会システム全体の変革を行うGX（グリーントランスフォーメーション）の実行に必要な施策を検討することが示された。	
○2050年の脱炭素化時代における「新たなエネルギー社会」の構築に向け、地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進に必要な財政措置の拡充等を行うこと	◇予算の措置状況 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金＜環境省＞ R 5 概算 400 億円 R 5 当初 320 億円 (R 4 当初 200 億円) R 4 補正 50 億円	
	◇制度創設・拡充等の状況 ・事業規模に応じた予算の増額が図られた。	
循環型社会形成推進交付金制度の拡充【環境局】		
○循環型社会形成推進交付金制度の拡充による、廃止した廃棄物処理施設の解体にかかる財政措置	◇制度創設・拡充等の状況 ・廃止した廃棄物処理施設の解体に係る財政措置には至らず。	
不発弾の処理費用等に関する財政支援及び補償制度の創設【危機管理室】		
○不発弾の処理費用に関する財政支援及び不発弾の爆発事故が発生した場合における人身及び物件に対する損傷又は被害に対する補償制度の創設	◇制度創設・拡充等の状況 ・国の責任において補償する制度の創設には至らず。	